

損益計算書

株式会社旭川保健医療情報センター

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

単位：円

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
情 報 収 入		244,745,593
【 売 上 原 価 】		
仕 入 高		1,023,901
売上総利益金額		243,721,692
【 一 般 管 理 費 】		213,371,729
営業利益金額		30,349,963
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	541,553	
受 取 配 当 金	4,600	
有 価 証 券 利 息	316,806	
保 険 金 収 入	60,000	
雑 収 入	1,352,585	2,275,544
経常利益金額		32,625,507
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	186,258	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	146,393	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	100,000	432,651
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損		46,322
税引前当期純利益金額		33,011,836
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	15,530,300	
法 人 税 等 調 整 額	△1,597,763	13,932,537
当期純利益金額		19,079,299

株主資本等変動計算書

株式会社旭川保健医療情報センター

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

単位:円

株主資本		
資本金		
	前期末残高及び当期末残高	304,825,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高	23,149,708
資本剰余金合計	前期末残高及び当期末残高	23,149,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	54,504,957
	当期変動額 当期純利益	19,079,299
	当期末残高	73,584,256
利益剰余金合計	前期末残高	54,504,957
	当期変動額	19,079,299
	当期末残高	73,584,256
自己株式		
	前期末残高及び当期末残高	△ 3,855,404
株主資本合計		
	前期末残高	378,624,261
	当期変動額	19,079,299
	当期末残高	397,703,560

純資産合計		
	前期末残高	378,624,261
	当期変動額	19,079,299
	当期末残高	397,703,560

個 別 注 記 表

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）によっています。

(2) 棚卸資産の評価は、原価法（最終仕入原価法）によっています。

②固定資産の減価償却方法

(1) 固定資産は、定率法によっています。

(2) 無形固定資産は、定額法によっています。なお、ソフトウェアについては自社利用については5年、市場販売目的については3年の定額法によっています。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

③引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・過去の貸倒実績の基づく繰入率により回収不能見積額を計上しています。
ただし当期については過去の貸倒実績が0円のため貸倒引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末退職金要支給額－年金資産）に基づき計上しています。
なお、未償却の適要時差異残高は31,709,823円（残存償却年数7年）

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

④計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

70,528,427円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	11,420 株
前期末株式数	11,420 株
当期末株式数	11,420 株

自己株式の種類及び総数

普通株式	133 株
------	-------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の内訳	流動資産	未払法人事業税	761,080円
		賞与引当金	2,294,228円
	固定資産	電話加入権	1,140,680円
		退職給付引当金	12,683,929円
		役員退職慰労引当金	880,000円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ファイナンス・リース取引により使用している固定資産としてティーディスプレイが一台あります。

6. 金融商品に関する事項

金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また現在のところ予定はありませんが銀行借入による方針です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、毎月の回収状況に応じてリスク低減を図っております。有価証券は満期保有目的の債権として国債で運用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	269,548,397	269,548,397	0
(2) 売掛金	55,869,599	55,869,599	0
(3) 有価証券	100,012,340	100,012,340	0
(4) 敷金	35,000	35,000	0
(5) 未払金	6,325,496	6,325,496	0
(6) リース債務	469,350	436,678	32,672

7. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産 35,235円54銭

一株当たり当期純利益 1,690円37銭

一株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	19,079,299円
普通株式に係る当期純利益	19,079,299円
普通株式の期中平均株式数	11,287株

監査報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行について監査し、その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会等の会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査するとともに、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について調査いたしました。さらに、天谷会計事務所と緊密な連携のもと、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年5月26日

株式会社 旭川保健医療情報センター

監査役 安藤 徹 

監査役 山川 広行 

株式会社 旭川保健医療情報センター

代表取締役社長 齋藤 昂一 様